

[法人の概要]

① 団体名	(公財) 栃木県環境保全公社					
② 設立年月日	昭和54年3月19日	③ 代表者 理事長 大竹 久弥				
④ 所在地等	宇都宮市桜4-2-2		電話 028-622-7654			
⑤ 設立目的 事業内容	廃棄物の処理に関する調査研究を行い、併せて廃棄物の適正かつ合理的な処理を図り、県民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 30,000千円 (内訳) 栃木県出資額 <u>22,480千円</u> (74.9%) 宇都宮市出資額 <u>201千円</u> (0.7%) その他 <u>7,319千円</u> (24.4%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤	1					1
非常勤			1	4		5
監事						
常勤				1		0
非常勤	1					2
職員						
常勤	1			1		2
非常勤						0
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
					2	61才

〈 (公財) 栃木県環境保全公社 から県民のみなさまへ 〉

栃木県では、令和3(2021)年3月に「栃木県資源循環推進計画」を策定し、従来の廃棄物の減量や適正処理に関する施策に加え、食品ロスやプラスチックごみ対策などの新たな課題に柔軟に対応した資源循環のための施策を総合的かつ計画的に推進することとしています。

当公社としては、設立目的である廃棄物処理に関する調査研究や廃棄物の適切かつ合理的な処理による県民のみなさまの生活環境の保全及び公衆衛生の向上により一層寄与するため、県と連携しながら、「廃棄物処理施設等周辺整備事業」や「普及啓発事業」、「リサイクル情報事業」等の各種事業を積極的に実施して参ります。

令和5年7月 理事長 大竹久弥

[情報公開]

HP	URL : https://www.hozenkousha.jp
その他 (情報誌・SNS)	リサイクル情報誌「3Rとちぎ」

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和5年5月15日	適正
公益法人立入検査	令和4年9月26日	適正

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)
・廃棄物処理施設の設置促進のため市町が行う処理施設周辺環境整備事業への支援
・市、事業者、他団体と連携した講習会並びに見学会の実施及び講習会への講師派遣等
・業務効率化のためのICT利活用(HPを活用した普及啓発業務、Google Chatを活用した内部決裁)

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 廃棄物処理施設等周辺整備事業	10,403 53.2	23,231 71.0	廃棄物処理施設の設置促進のため市町が行う処理施設周辺環境整備事業への支援
事業2 普及啓発事業	6,820 34.9	7,128 21.8	廃棄物の減量化・適正処理・処理施設の必要性等の周知を目的とした講習会、見学会の実施及び講習会への講師派遣等
事業3 廃棄物適正処理基礎調査・リサイクル情報事業	2,345 12.0	2,350 7.2	廃棄物処理・公共関与に関する情報収集及び調査研究、県の実施するモニタリング調査への支援等
全体事業	19,568	32,709	

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	98.5	85.1	99.0
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	348.6	122.4	594.3
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	1.5	7.8	4.9
人件費比率	人件費/経常費用計×100	10.3	49.9	30.9
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	2.2	10.1	6.7

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

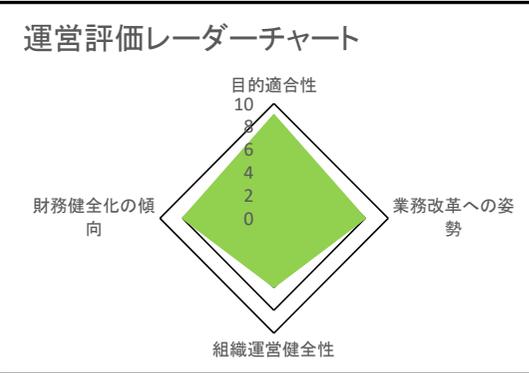
収入の部		支出の部	
基本財産運用収入	600	リサイクル情報センター事	1,275,146
補助金等収入	33,453,393	普及啓発事業費	7,128,441
寄付金収入	1,084,500	廃棄物適正処理基礎調査費	1,074,950
雑収入	15,040	周辺整備事業費	23,231,404
車両資産預金取崩	2,000,000	管理費	1,705,136
		車両資産取得支出	1,696,510
当期収入合計 (A)	36,553,533	当期支出合計 (C)	36,111,587
前期繰越収支差額	1,375,264	当期収支差額 (A-C)	441,946
収入合計 (B)	37,928,797	次期繰越収支差額 (B-C)	1,817,210

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	2,184,808	流動負債	367,598
現金預金	2,182,804	未払金	233,208
普通預金	2,182,804	預り金	134,390
立替金	2,004		
固定資産	33,060,455		
基本財産	30,000,000		
定期預金	30,000,000		
その他固定資産	3,060,455		
車両運搬具	1,531,572		
什器備品	30,939		
土地	1,352,344		
電話加入権	145,600		
		負債合計	367,598
		正味財産	34,877,665
		(うち基本財産)	(30,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	△67,733
		正味財産合計	34,877,665
資産合計	35,245,263	負債及び正味財産合計	35,245,263

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	8	10	80%
組織運営健全性	5	6	10	60%
財務健全化の傾向	5	8	10	80%
合計	20	31	40	78%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	定款に定める目的に沿った年次の事業計画に基づき計画的に事業を執行した。監事による監査においても適正に執行されていると評されており、良好な法人運営ができていると思考する。								
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	現在実施している事業は、法人の設立目的や県の政策目標に沿うものであるが、設立目的のひとつである公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営業務は実施していない。そのため、今後の公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営の必要性と、それに応じた組織のあり方について検討が必要な状況である。								
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	主たる事業が市町への資金助成や普及啓発事業であり、その性質上、収益をあげることが難しいため、県からの補助金等を受けずに単独での事業実施が困難な状況である。								
県現職派遣の理由、必要性の評価	現在、県現職派遣は受けていない。								
課題に対する今後の取組の方向性	県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況の検証及び必要な情報の収集・分析を行い、公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営の必要性と組織のあり方について県と検討を進める。また、業務の見直しを行いながら、引き続き県からの補助金等を受けて法人運営を行う。								
得点率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>78%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R5	R6		78%	—	—
	R4	R5	R6						
	78%	—	—						

該当法人のみ作成 [継続検討項目に対する取組状況]

<p>継続検討項目</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県営処分場の運営状況を踏まえた組織のあり方検討 県営処分場「エコグリーンとちぎ」の稼働後の運営状況を踏まえ、次の事項等を検証し、存廃を含めた組織のあり方を検討する。 (検証事項) ・ 更なる公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の必要性 ・ 民間事業者による管理型産業廃棄物最終処分場の設置動向など <p>[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等)] ▶令和5(2023)年に稼働する「エコグリーンとちぎ」の運営状況を踏まえ、更なる産業廃棄物処理施設の設置及び公社関与の必要性について早期に検証を行い、公社の存廃も含めて組織のあり方を検討する必要がある。</p>
<p>法人</p>	<p>所管部局</p>
<p>○ 更なる管理型産業廃棄物最終処分場の整備の必要性及び公共関与の必要性等を検証するため、県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況のモニタリング手法を検討したほか、公共関与による整備が必要な場合の整備手法等について情報収集と整理を行った。</p> <p>○ 今後の管理型産業廃棄物最終処分場整備に関する方針と公社のあり方について検討を進めるため、定期的に県と勉強会を開催した。</p>	<p>○ 更なる管理型産業廃棄物最終処分場の整備の必要性及び公共関与の必要性等を検証するため、民間事業者による設置動向を注視するとともに県内外の廃棄物処理に係る現状等に関して情報収集と整理を行った。</p> <p>○ 今後の管理型産業廃棄物最終処分場整備に関する方針と公社のあり方について検討を進めるため、定期的に法人と勉強会を開催した。</p>

該当法人のみ [過去の指摘事項に対する取組状況]

<p>指摘事項</p>	<p>—</p>
<p>法人</p>	<p>所管部局</p>
<p>—</p>	<p>—</p>

[所管部局評価]

政策目標		廃棄物の減量及び適正処理を図りつつ、新たな課題にも柔軟に対応しながら循環型社会の形成を図る。	
の 県 担 役 割 法 分 人	県の役割	政策目標達成のための計画を設け、関係機関と連携を図りながら総合的に施策を進める。	
	法人に期待する役割	廃棄物処理に関する調査研究を行い、併せて廃棄物の適正かつ合理的な処理の推進を図る。	
財 政 支 出 状 況 (千円)	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	34,088	32,243
	委託料	903	1,210
	貸付金		
	その他		
	計	34,991	33,453

指定 管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締 結 状 況 (指 定 契 約 除 く)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定	法人の自己評価に対する意見 定款に定める目的に沿った事業が、事業計画に基づき計画的に執行されている。監事による監査体制も整えられており、不適切な事務執行等は認められない。また、財務面については事業の性質上、独立採算性が低いことはやむを得ず、全体として健全な法人運営ができています。当法人の設立目的のひとつである管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営は実施しておらず、今後組織のあり方を含めた検討が必要ではあるものの、廃棄物処理施設等周辺整備事業や普及啓発事業等の現在実施している事業は、県内の廃棄物の減量及び適正処理に資するものであり、県の期待する役割を概ね果たしていると評価できる。
							R2	R3	R4		

主 な 補 助 事 業 の 実 状 況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	廃棄物処理施設等周辺整備事業	廃棄物処理施設設置促進のため市町が行う処理施設周辺環境整備事業への支援	19,253	当事業の対象となる廃棄物処理施設数	4	4	4	4	B
	普及啓発事業	廃棄物の適正処理推進等を目的とした講習会、見学会の実施及び講習会への講師派遣等	324	講習会参加者数	400	421	429	621	A

今後の連携・見直し方針	普及啓発事業等の現行の業務に関しては、当分の間、引き続き県も連携しながら事業を実施する。今後の当法人のあり方検討の結果に応じて、県としての連携の方向性も見直しを行う。	県が期待する役割の達成	B
-------------	---	-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	総合的所見	年度毎に県からの補助金額が大きく変わるため、各財務指標の数値は上下しているが、概ね健全な法人運営を行っている。普及啓発事業については、講習会参加者が年々増加しており、取組の浸透が認められる。今後とも効果的な情報発信について検討されたい。公社のあり方に大きく関わる新たな管理型産業廃棄物最終処分場の必要性及び公共関与の必要性については、9月に稼働したエコグリーンとちぎの運営状況、産業界からの声等を踏まえ、早期に検討されたい。	> SDGs の機運の高まりも踏まえ、当分の間、引き続き県と連携しながら、廃棄物の適正処理及び排出抑制のための普及啓発に取り組む必要がある。
	指摘事項	なし	